資料2

# 県内の経済情勢等について

沖縄県中小企業支援課

令和8年7月

# 沖縄県中小企業振興会議について

■ 県内事業者の99.9%が中小企業に分類され、県経済及び県民生活の基盤を支える重要な存在となっている。

■ 沖縄県では、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県経済の発展及び県民生活の向上に資することを目的として、平成20年に「沖縄県中小企業の振興に関する条例」を制定した。

■ 沖縄県中小企業振興会議は、当該条例第８条第２項において準用する第７条第１項の規定に基づき、次年度の中小企業支援計画の策定に向けて、中小企業その他の関係者と意見を交換するために開催している。

**第７条　（中小企業者その他の関係者の意見の反映）**

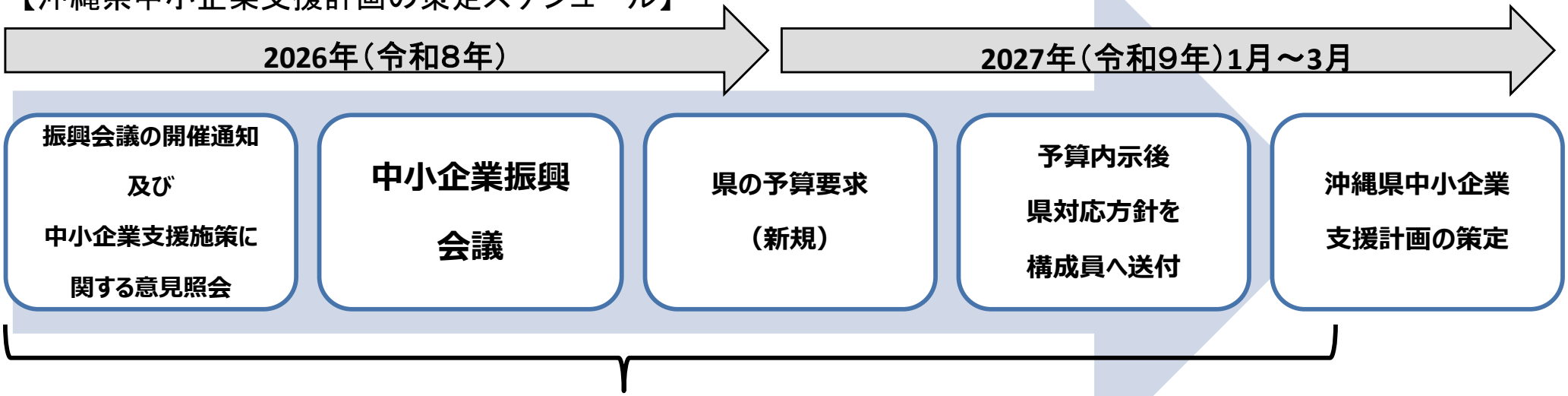
知事は、中小企業の振興に関する施策の策定に当たっては、当該施策に中小企業者その他の関係者の意見を反映させるため、中小企業者その他の関係者に対し、当該施策に関する情報を提供し、当該施策について意見を述べる機会を付与するとともに、中小企業者その他の関係者相互間の情報及び意見の交換の促進を図るための措置を講じなければならない。

（条文の趣旨）

■ 現場で働く人々の意見を吸い上げ、今後の施策に反映させるというものです。

■ これにより、現場のニーズを反映した新施策を策定したり、既存施策の改善などが期待できます。

【沖縄県中小企業支援計画の策定スケジュール】



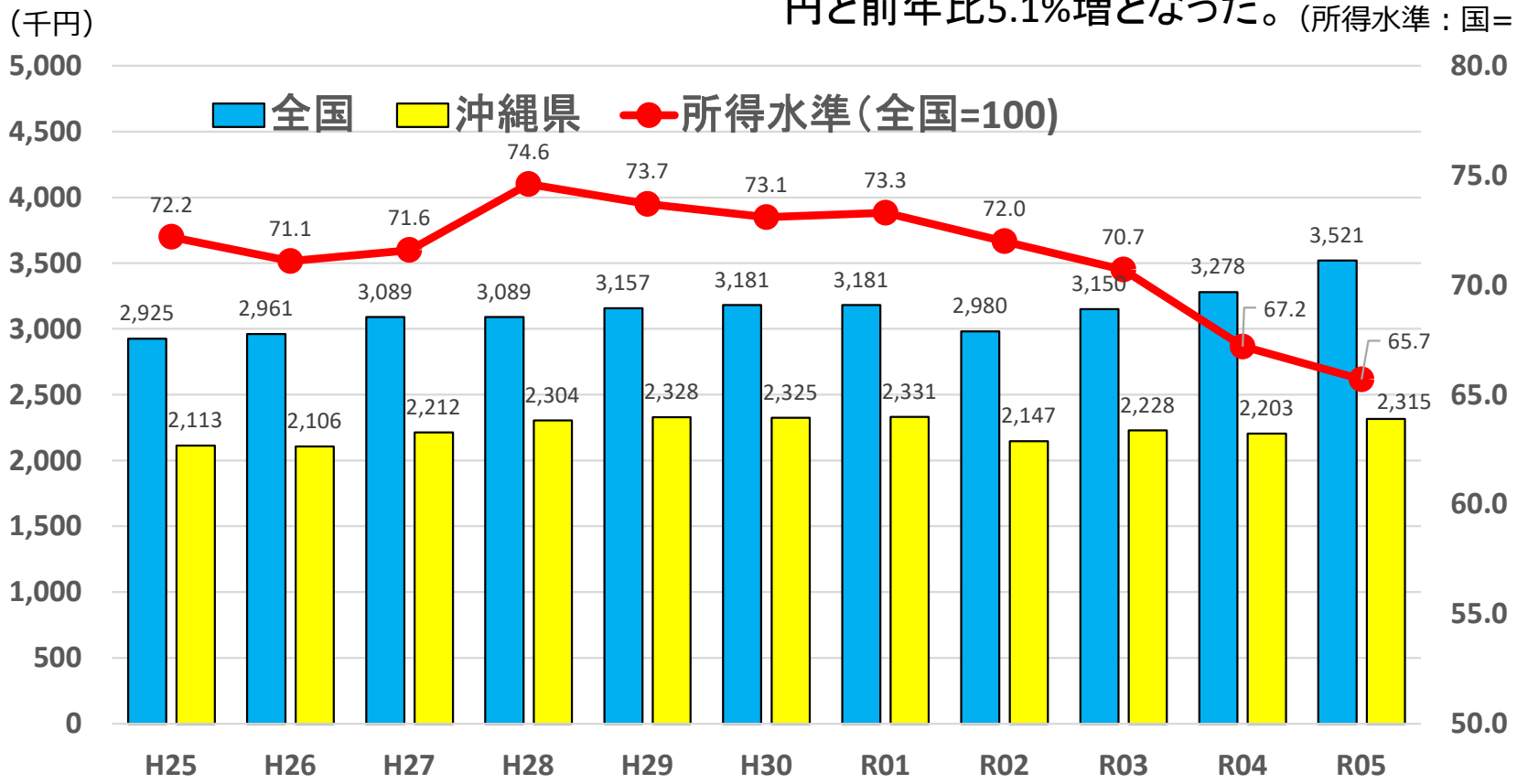

【構成員】
経営者協会、中小企業団体中央会、商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業家同友会、工業連合会、沖縄開発金融公庫、信用保証協会、情報産業協会、銀行協会、産業振興公社

# 沖縄県経済の成長推移

| 項　目 | 実　数 | 増加率 | |
|---|---|---|---|
| | 令和5年度 | 沖縄県 | 全国 |
| 県内総生産（名目） | 4兆6,430億円 | 2.1% | 2.3% |
| 県内総生産（実質） | 4兆4,246億円 | 2.7% | 1.5% |
| 県民所得 | 3兆3,978億円 | 0.4% | 3.3% |
| 1人当たり県民所得 | 231.5万円 | 0.4% | 3.8% |

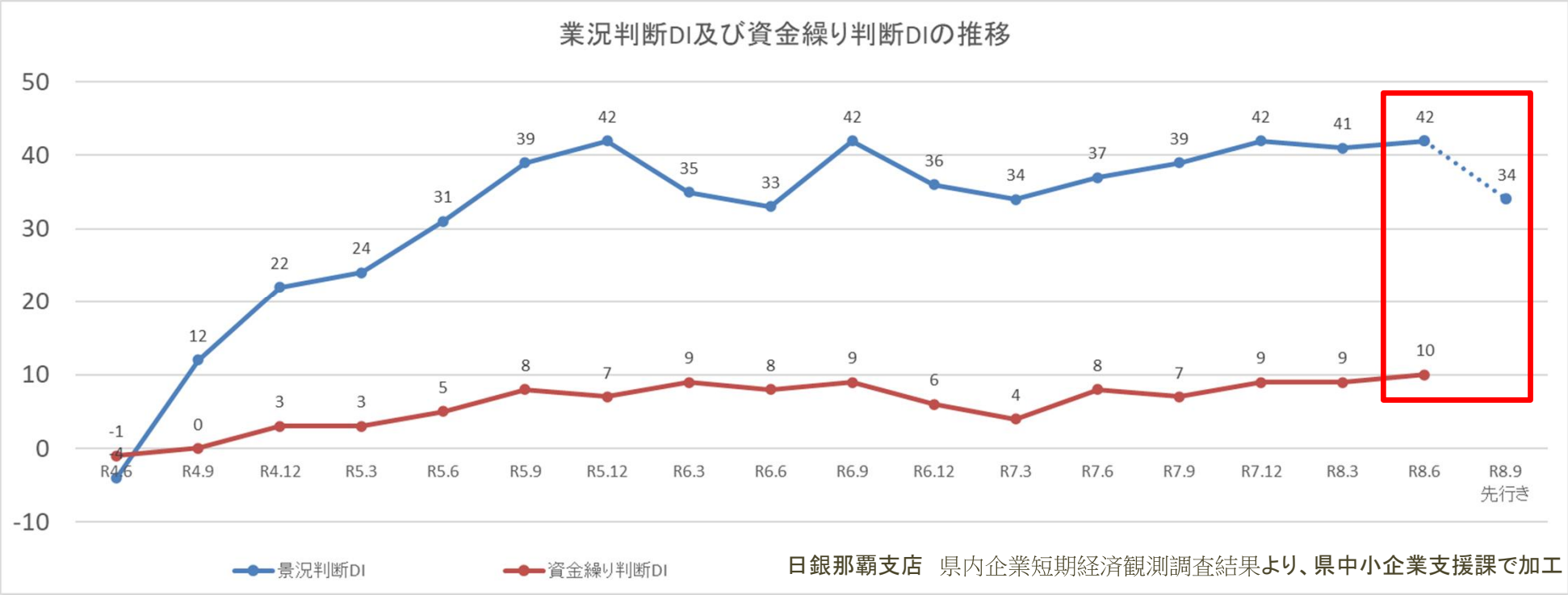
出典：沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

- 令和5年度の日本経済は、同年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行され、社会経済活動の正常化が進み、半導体の供給制約の緩和による自動車生産の増加やインバウンド需要の回復を背景に輸出が増加するなど、景気は緩やかな回復基調となり、企業部門は業況や収益の観点で非常に好調であった。
- 令和5年度の一人当たりの県民所得は、231.5万円と前年比5.1%増となった。（所得水準：国=100）



# 県内企業の景況感

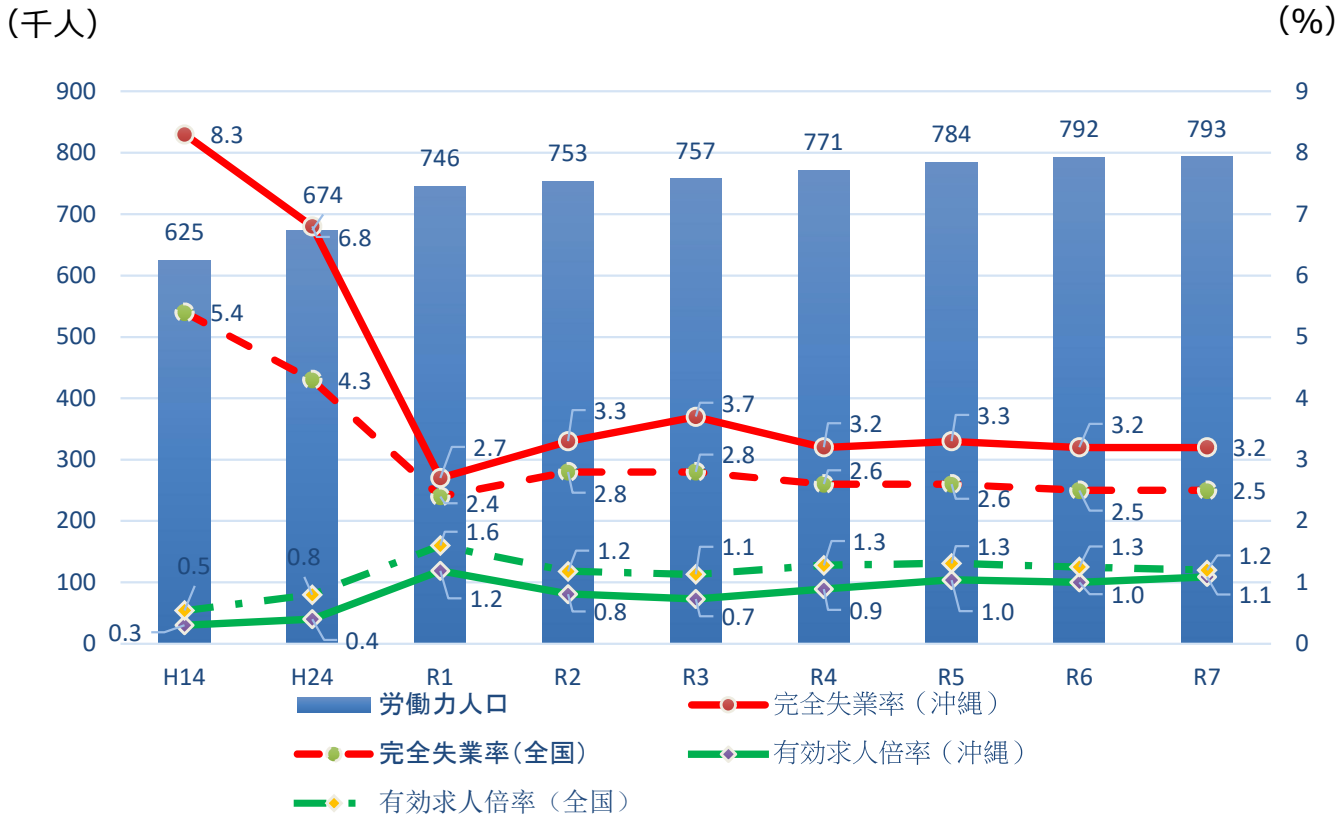
- 日銀那覇支店が7月１日に発表した沖縄県内の短期経済観測調査（短観）によると、全産業の業況判断指数（DI）が＋42と前回３月調査に比べ１ポイント上回り16期連続でプラスとなった。
- 先行きは、８ポイント悪化のプラス34の見通し。
- 日銀那覇支店によると、『一部では中東情勢の悪影響がみられるが、観光業にけん引される形で県内景気は拡大基調を続けている』と評価。先行きは調査した時期が米国とイランが戦闘終結に向けて動く前だったことから、「依然として不透明な部分が多く、引き続き注視が必要」とみている。（7/2沖縄タイムス）
- 資金繰り判断DIは＋10と前回から１ポイント上回った（次回は、10月1日公表予定）。




1. 業況判断DIとは、日本銀行が企業を対象に四半期(3、6、9、12月)ごとに経営者アンケート方式（県内企業140社）により実施する「短観：企業短期経済観測調査」で、企業の景況感(企業の経営者が、景気の現状および先行きをどのように見ているか)を表す指数のこと
2. 資金繰り判断 DIとは、資金繰りが「楽である」と回答した社数の構成比（%）から、「苦しい」と回答した社数の 構成比（%）を減じたもの。

# 沖縄県内の失業率・有効求人倍率等について

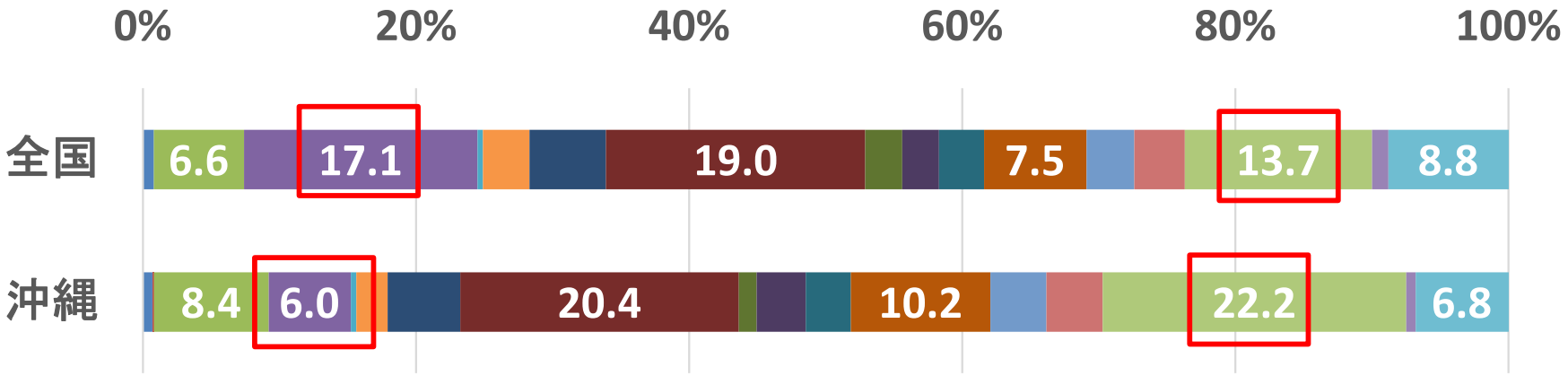
- 令和7年の沖縄県の労働力人口は、793千人となっている。
- 令和7年の沖縄県の完全失業率は3.2%、有効求人倍率は1.08倍とほぼ前年並。
- 令和8年3月の新規求人数は、10,113人と前年同月比4.5%増（438人増）。主要産業別にみると、建設業17.6%減、卸売業・小売業6.2%減、生活関連サービス業・娯楽業では18.2%増。
- なお、沖縄公庫の調査によると、雇用判断D.I.は全産業で55.2と「不足超」幅がやや拡大しており、人手不足の状況が続いているものと推測される。




（出典）労働力調査（沖縄県企画部、厚生労働省）、労働市場の動き（沖縄労働局）、一般職業紹介状況（厚生労働省）

# 産業別従業者割合

- 沖縄県においては、「卸売、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」が雇用の受け皿となっている。
- 全国平均と比較すると、「製造業」と「医療、福祉」の割合の差が大きい。



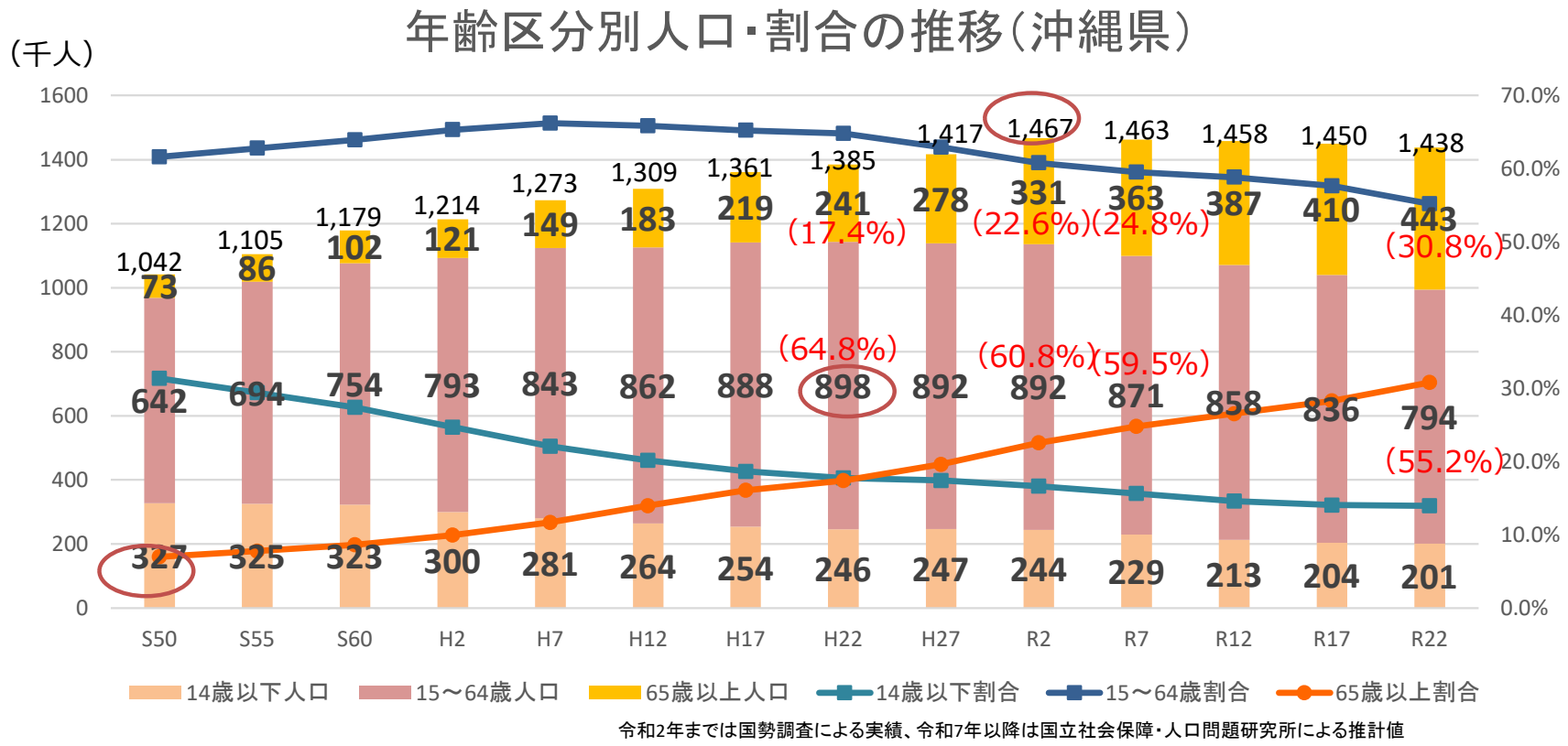

- AB_農林漁業
- C_鉱業，採石業，砂利採取業
- D_建設業
- E_製造業
- F_電気・ガス・熱供給・水道業
- G_情報通信業
- H_運輸業，郵便業
- I_卸売業，小売業
- J_金融業，保険業
- K_不動産業，物品賃貸業
- L_学術研究，専門・技術サービス業
- M_宿泊業，飲食サービス業
- N_生活関連サービス業，娯楽業
- O_教育，学習支援業
- P_医療，福祉
- Q_複合サービス事業
- R_サービス業（他に分類されないもの）

| | 全国 | 沖縄 |
|---|---|---|
| 1次 | 0.8% | 0.7% |
| 2次 | 23.7% | 14.5% |
| 3次 | 75.5% | 84.7% |

出典：総務省「令和3年経済センサス」

# 沖縄県内の年齢区分別人口・割合推計について

- 沖縄県の人口は今後、令和２年をピークに減少する見込み。特に、15～64歳の生産年齢人口については、平成22年の898千人をピークに減少傾向となることが予測されている。
- 人口減少局面においては、高齢者や女性、若年無業者、外国人労働者といった多様な人材発掘、DXの推進等による生産性向上などにより労働力（15～64歳の生産年齢人口）の減少による影響を少なくすることが必要となる

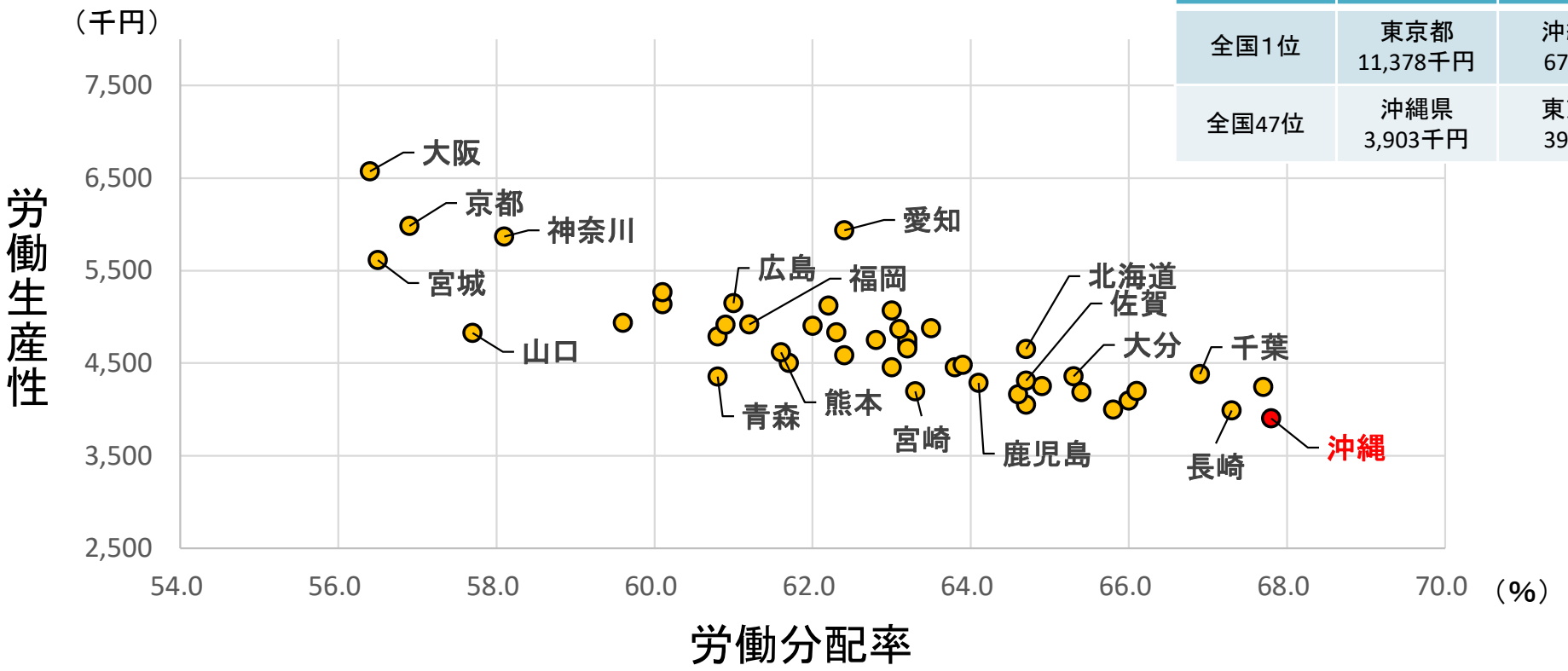



令和2年までは国勢調査による実績、令和7年以降は国立社会保障･人口問題研究所による推計値

# 労働生産性と労働分配率の関係について

- 労働生産性と労働分配率の関係を都道府県別にプロットすると、労働分配率が高く、労働生産性が低い状況となっている。
- そのため、県内労働者の給与総額を高めるには、「稼ぐ力」を強化するとともに、労働生産性（労働投入量１単位当たりの産出量・産出額）を向上していく必要がある。

| | 労働生産性 | 労働分配率 |
|---|---|---|
| 全国1位 | 東京都<br>11,378千円 | 沖縄県<br>67.8% |
| 全国47位 | 沖縄県<br>3,903千円 | 東京都<br>39.8% |




出典：総務省「令和３年経済センサス」
注釈：上図では、労働生産性は「粗付加価値額÷従業者数」で、労働分配率は「給与総額÷粗付加価値額」で算出している。

# 都道府県別開廃業率

■　沖縄県は、2024（令和6）年度の開業率が全国1位の5.14%となっている一方、廃業率も全国9位の高水準にある。

＜開業率　トップ10位＞

| 順位 | 都道府県名 | 開業率 |
|---|---|---|
| 1 | 沖縄 | 5.14% |
| 2 | 愛知 | 4.46% |
| 3 | 大阪 | 4.38% |
| 4 | 東京 | 4.36% |
| 5 | 千葉 | 4.32% |
| 6 | 福岡 | 4.19% |
| 7 | 埼玉 | 4.17% |
| 8 | 神奈川 | 4.07% |
| 9 | 山梨 | 3.89% |
| 10 | 茨城 | 3.88% |
|  | 全国平均 | 3.76% |

＜廃業率　ワースト10位＞

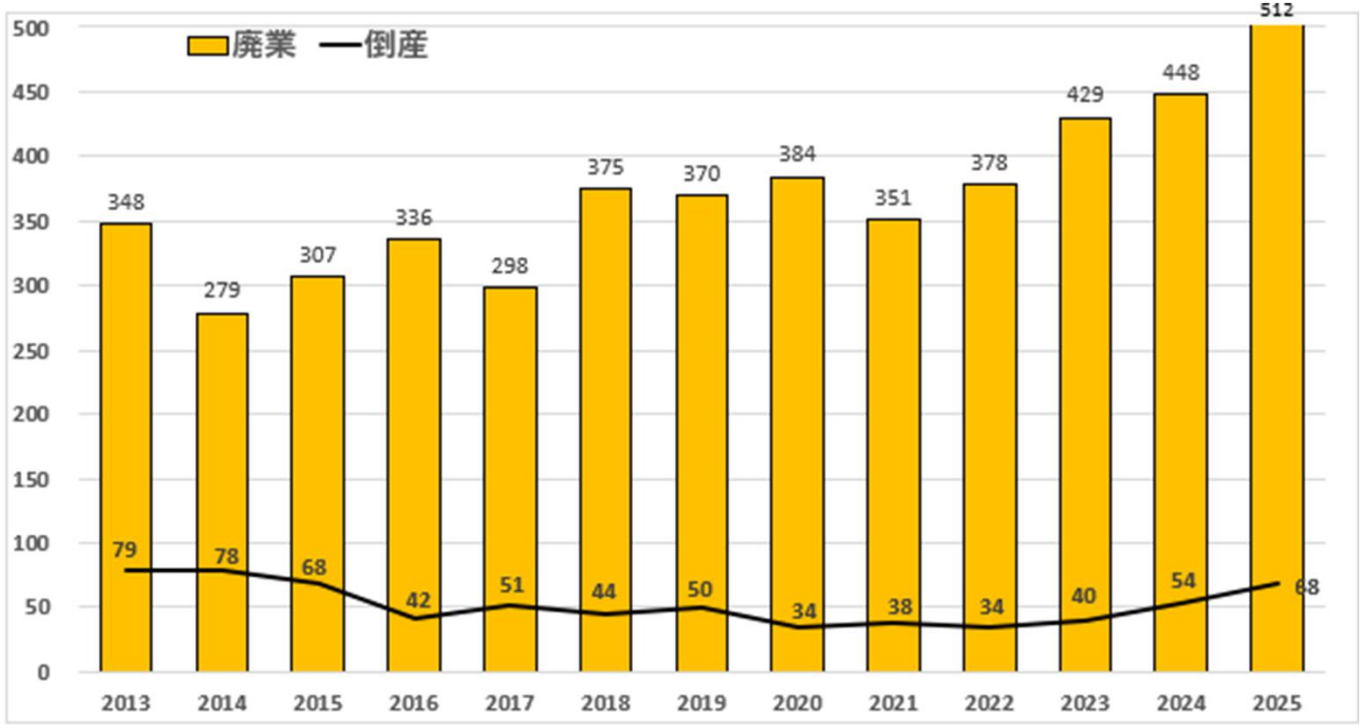
| 順位 | 都道府県名 | 開業率 |
|---|---|---|
| 1 | 大阪 | 5.49% |
| 2 | 岐阜 | 4.99% |
| 3 | 大分 | 4.35% |
| 4 | 福島 | 4.25% |
| 5 | 愛知 | 4.23% |
| 6 | 宮城 | 4.16% |
| 7 | 高知 | 4.09% |
| 8 | 北海道 | 4.08% |
| 9 | 沖縄 | 4.05% |
| 10 | 山形 | 4.04% |
|  | 全国平均 | 3.75% |

出典：厚生労働省「雇用保険事業年報」より県中小企業支援課作成※算出方法は、中小企業白書と同じ
・開業率：当該年度の保険関係新規設立事業所数／前年度末の適用事業所×100
・廃業率：当該年度の保険関係消滅事業所数／前年度末の適用事業所×100

# 倒産、休廃業・解散の推移

- 2025（令和7）年の沖縄県内における企業の休廃業と解散の件数は、前年比64件（14.8%）増の512件となって４年連続で増加し、２年連続で過去最多を更新した。
- 2025年の企業倒産は68件（前年比25.9%増）で、2015（平成27）年の68件と並んで過去11番目に少ない件数となったものの、円安を背景とした物価高騰や人件費上昇によるコストの増加に、人手不足が改善されない中、後継者難もあって休廃業・解散の増加に繋がったと考えられる。
- なお、休廃業・解散企業の社長で年齢が判明した107名では、70代が44.86%で最多となっている。また、60代以上の合計は87.85%となり、2022年の83.76%を4.09%上回り、過去最高となった。

（件）




出典：東京商工リサーチ沖縄支店「2025（令和7）年沖縄県内『休廃業・解散企業動向』」

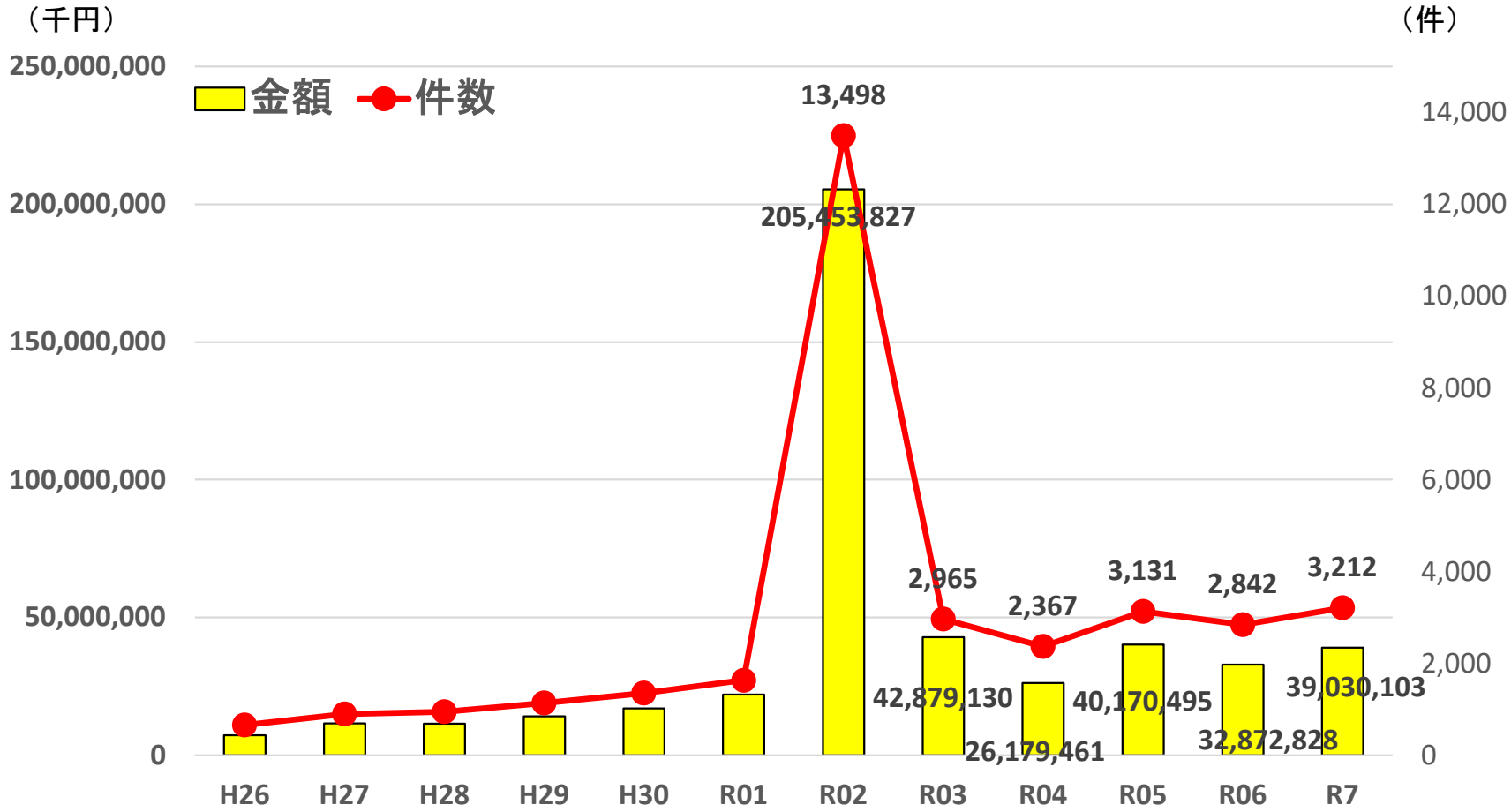
【参考】

休廃業・解散企業の社長の年齢分布

| | 2025 | 2022 |
|---|---|---|
| 20代以下 | 0.00% | 0.00% |
| 30代 | 0.93% | 1.71% |
| 40代 | 0.93% | 5.98% |
| 50代 | 10.28% | 8.55% |
| 60代 | 28.04% | 36.75% |
| 70代 | 44.86% | 36.75% |
| 80代以上 | 14.95% | 10.26% |
| 合計 | 100% | 100% |
| 60代以上 | 87.85% | 83.76% |

# 県融資制度の融資実績

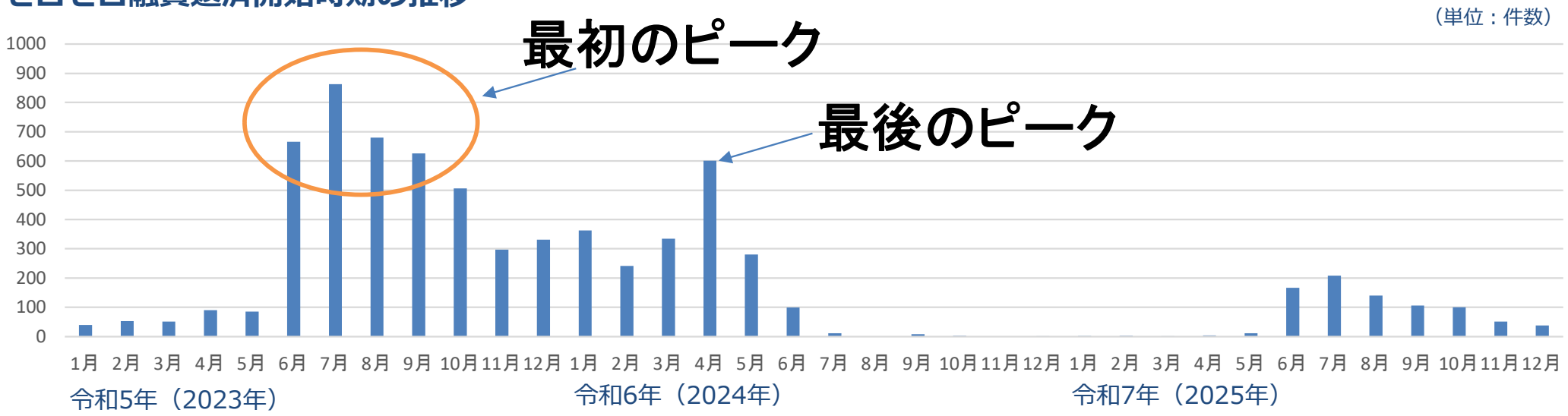
- 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受ける事業者の資金繰りを支援するため、県では、令和２年５月から翌年５月までの間、「新型コロナウイルス感染症対応資金」を実施した結果、令和２年度の融資実績が約2,055億円と急増した。
- 令和７年度の融資実績は3,212件、約390億3百万円となっている。前年度から増加（金額ベースで約62億円）した理由として、県としては、最低賃金の大幅な引き上げ等に対する緊急的な資金繰り支援を目的とした「緊急賃上げ支援資金」や、県内景気が拡大傾向にある中、「経営振興資金」等の汎用資金の需要が増加したためと認識している。



# ゼロゼロ融資の実績及び返済状況について

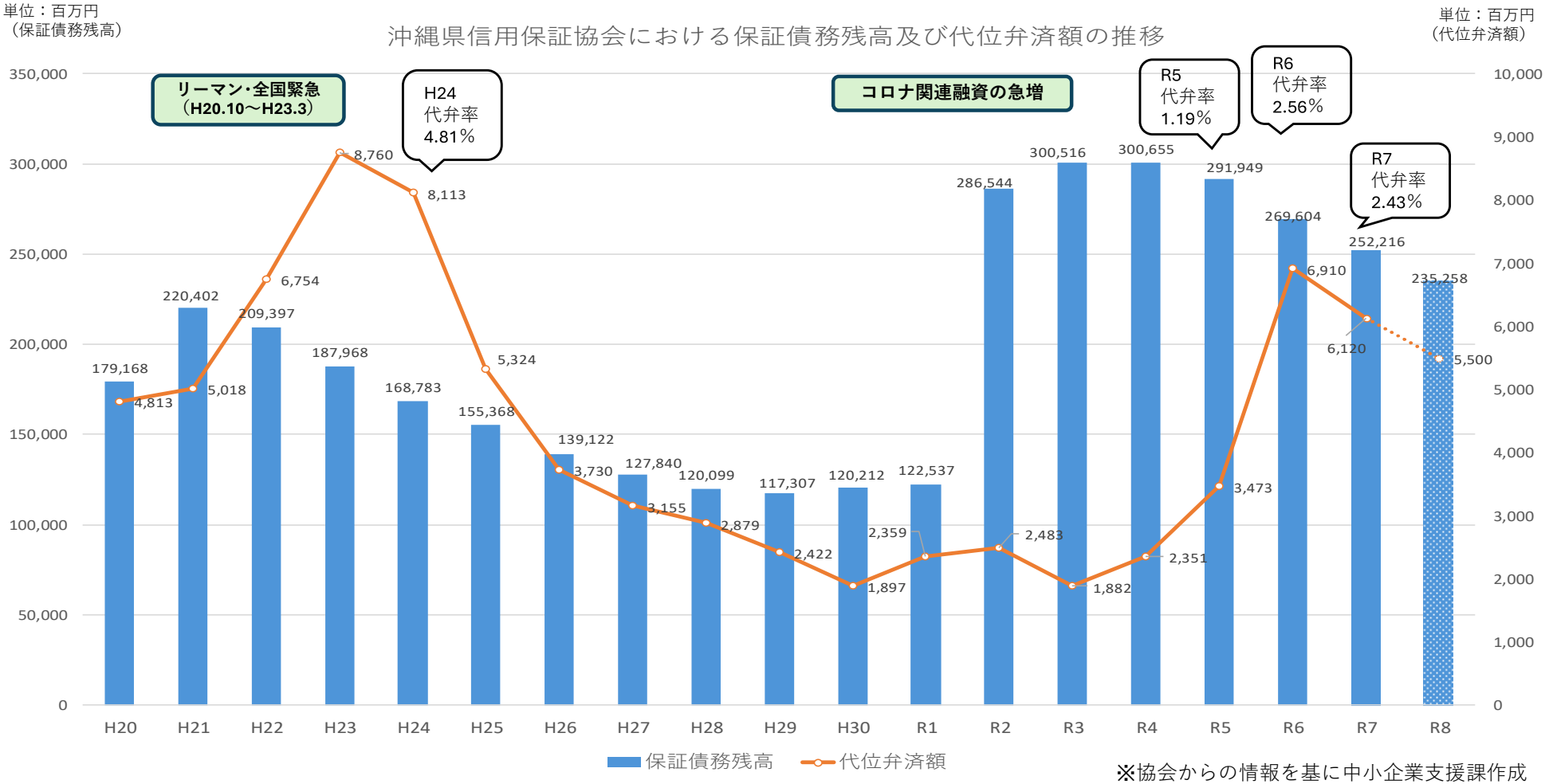
- 令和元年度から令和6年度における県コロナ関連融資の実績は、17,109件、金額ベースで2,725億57百万円となっている。
- また、令和7年3月末時点における県コロナ関連融資の債務残高は、13,018件、1,595億39百万円となっている。
- 2020年にスタートしたゼロゼロ融資の返済開始時期は既に到来しており（令和5年6～9月）、令和6年4月に最後のピークを迎えている。

**ゼロセロ融資返済開始時期の推移**



# 保証債務残高及び代位弁済の推移

- 令和8年3月末現在、代位弁済額が約61億円となり、令和6年度（約69億円）と比較すると減少している。
- 代位弁済率（代位弁済額／保証債務残高）は、昨年度に比較し代位弁済額がやや減少していることや、保証債務残高が減少傾向にあることもあり、令和8年3月末において、2.43%と前年度より0.13ポイント減となっている。

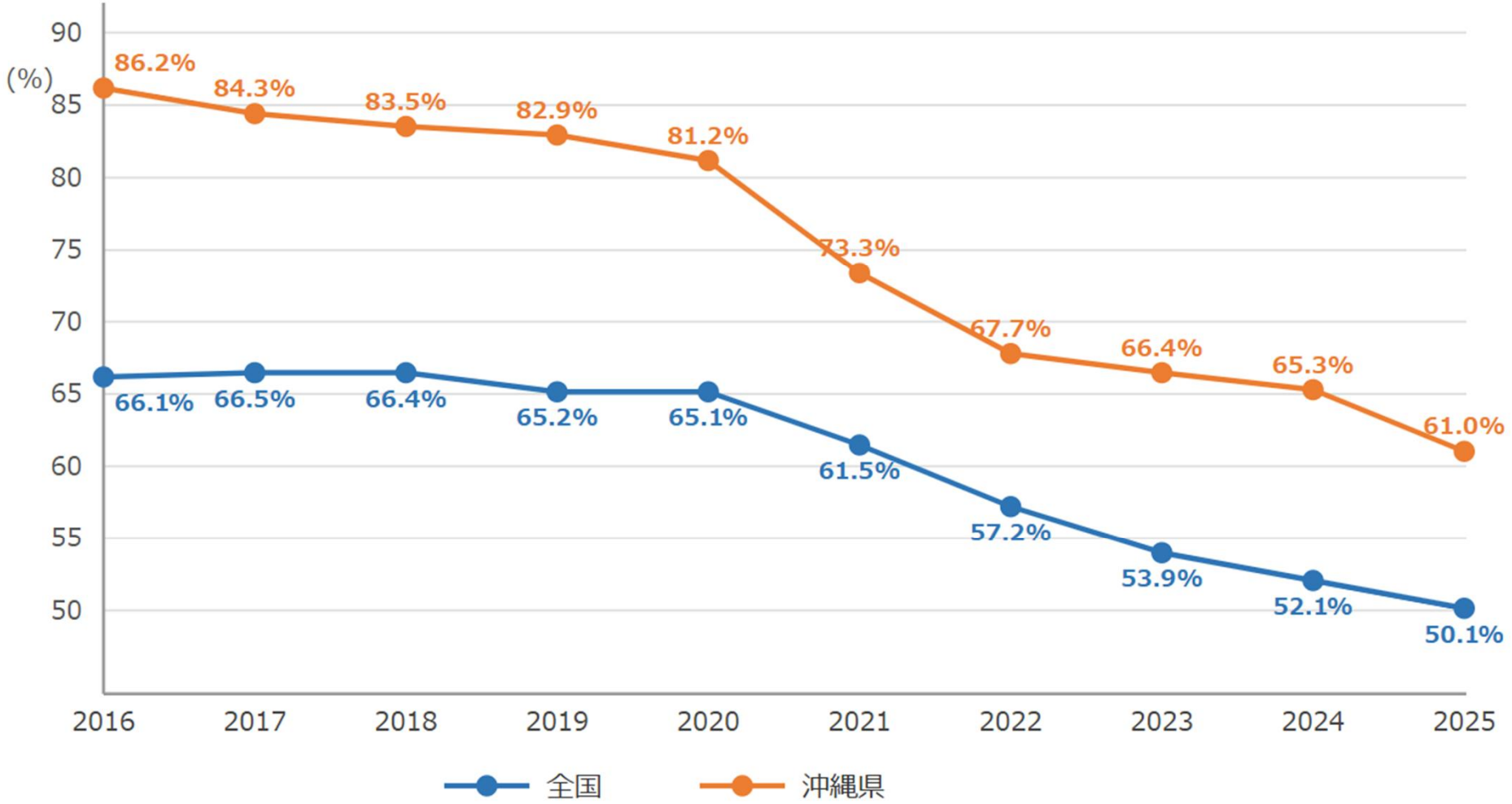



※協会からの情報を基に中小企業支援課作成

※令和８年度は協会の理事会資料を基に作成

# 後継者不在率の推移

■ 2025年の沖縄県の後継者不在率は61.0%となっており、全国平均の50.1%に対し、10.9ポイント上回っている状況。




出典：帝国データバンク　全国企業「後継者不在率」動向調査（2025年）